インド、一部のスコッチ原酒輸入に162.5%の実質負担

税関の品目分類をめぐる争いにより、現地ブレンド向け濃縮ウイスキーのコストが貿易合意前の水準を上回っている

2026年11月19日（木）



Reutersの調査に基づくBusiness Todayの11月18日（水）の報道によると、インドは一部のスコッチ・ウイスキーのバルク輸入に対し、関税と税金を合わせた実質負担率として162.5%を適用しており、国境での貨物の品目分類をめぐる貿易紛争に拍車がかかっている。

報道によると、この負担は、現地メーカーがブレンド製品を造るために使用する、スコットランド産スコッチ・ウイスキーの一部輸入品にインドで適用されている。8人の関係者と政府文書を引用した報道によれば、インド税関当局は濃縮ウイスキー原料の品目分類に異議を唱えている。この問題は、インドと英国のより広範な貿易合意の対象となる製品に影響するため、機微な問題となっている。英国政府は、この問題をめぐる協議で輸出業者の利益を代表している。

162.5％という数字が注目されるのは、貿易協定によって対象となるスコッチの関税が引き下げられた後、多くの企業が想定していた水準を上回るためだ。同協定では、条件を満たすスコッチの関税率が75％に引き下げられた。しかし、この関税率は、現在報じられている総負担率と同じではない。162.5％は、対象となる輸入品に課される関税とその他の税金を合算し、輸入価格に対する比率で算出した数字だ。

報道によると、これは総負担額が協定締結前に適用されていた150％を12.5ポイント上回ることを意味する。この比較は、輸入業者や蒸留業者の主な不満を浮き彫りにしている。すなわち、貿易協定で関税が引き下げられても、税関によるバルク貨物の取り扱い次第で、企業の税負担全体が以前より高くなり得るという点だ。

問題の中心にあるのは、瓶詰めウイスキー市場全体ではなく、バルク輸入のスコッチだ。業界関係者は、こうした濃縮輸入品に対する税関の取り扱いによって、原料としてスコッチに依存するインドのメーカーの生産コストが上昇し、利益率が圧迫されるとともに、運転資金の必要額が増える可能性を懸念している。ブレンド用に大量輸入する企業にとって、引き下げられた関税と大幅に高い実質輸入負担との差は、価格設定やキャッシュフロー、供給計画に直接影響しかねない。

報道によると、品目分類の問題が未解決のまま、一部の貨物は輸入業者が納税し、保証を差し入れたうえで、暫定的に通関を認められている。この措置は供給を維持するのに役立つ一方、最終コストが不透明な状態も企業にもたらす。企業は通常、税関の判断や政策上の明確化を待つ間、争いのある金額を費用として見込む必要がある。

スコッチ・ウイスキーは英国を代表する輸出品の一つであり、インドは世界で最も重要なスピリッツの成長市場の一つであることから、英国はこの問題に直接的な利害関係を持つ。インド税関による貿易取り決めの適用方法をめぐる争いは、サプライチェーンの両側にいる輸出業者、インドの瓶詰め業者、販売業者に影響を及ぼす可能性がある。

Business Todayによると、同紙の記事はReutersの調査結果に基づき、8人の関係者への取材と政府文書を含んでいる。提供された情報によれば、元となった行政文書は直接、独立に検証できなかった。そのため、報じられた162.5％の負担率が生産者や貿易当局者の注目を集める一方で、税関措置の根拠となる公式文言の正確な内容には不確実性が残る。

この事例は、輸入業者にとって重要な、より限定的な論点も浮き彫りにしている。報じられた負担率を、インドで販売されるすべてのスコッチ・ウイスキーに適用される税率と捉えるべきではない。報道で取り上げられているのは、品目分類が争われている特定のバルク輸入品であり、インドに入る瓶詰めウイスキー全体ではない。企業と当局が、これらの製品に貿易協定をどう適用するかについて協議を続けるなか、この違いが引き続き重要な論点となりそうだ。